

平成21年12月期 第2四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成21年12月期第2四半期（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	平成20年12月期 第2四半期	平成21年12月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	1,105,894	793,785	△ 28.2
営業利益	160,153	44,906	△ 72.0
税引前四半期純利益	172,603	35,492	△ 79.4
四半期純利益 （キヤノン株に帰属）	107,841	15,605	△ 85.5
	円	円	%
1株当たり四半期純利益 （キヤノン株に帰属）：			
基本的	85.52	12.64	△ 85.2
希薄化後	85.51	12.64	△ 85.2

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	平成20年12月期 6ヶ月通算	平成21年12月期 6ヶ月通算	増減率	平成21年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,113,432	1,480,819	△ 29.9	3,200,000	△ 21.8
営業利益	330,983	64,938	△ 80.4	190,000	△ 61.7
税引前四半期純利益	339,245	57,886	△ 82.9	180,000	△ 62.6
四半期純利益 （キヤノン株に帰属）	214,485	33,349	△ 84.5	110,000	△ 64.4
	円	円	%	円	%
1株当たり四半期純利益 （キヤノン株に帰属）：					
基本的	170.08	27.01	△ 84.1	89.11	△ 63.8
希薄化後	170.07	27.01	△ 84.1	-	-

	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年6月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	3,969,934	3,744,669	△ 5.7
	百万円	百万円	%
株主資本	2,659,792	2,683,183	+ 0.9

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。
 2. 当期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第160号の適用により四半期純利益（キヤノン株に帰属）に名称を変更しております。

平成21年12月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月28日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 大 澤 正 宏

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

平成21年8月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,480,819	△29.9	64,938	△80.4	57,886	△82.9	33,349	△84.5
20年12月期第2四半期	2,113,432	△2.5	330,983	△14.9	339,245	△16.5	214,485	△15.9

	基本的1株当たり四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)		希薄化後1株当たり四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	27.01	27.01	27.01	27.01
20年12月期第2四半期	170.08	170.07	170.07	170.07

(注)当期より、四半期純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第160号の適用により四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)に名称を変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第2四半期	3,744,669	2,683,183	71.7	2,173.53				
20年12月期	3,969,934	2,659,792	67.0	2,154.57				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00
21年12月期	—	55.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益 (キヤノン(株)に帰属)		1株当たり当期 純利益(キヤノ ン(株)に帰属)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,200,000	△21.8	190,000	△61.7	180,000	△62.6	110,000	△64.4	89.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「2. 四半期連結財務諸表 (8)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 1,333,763,464株 20年12月期 1,333,763,464株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 99,281,668株 20年12月期 99,275,245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 1,234,484,960株 20年12月期第2四半期 1,261,056,468株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績及び財政状態 (4)通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

平成21年第2四半期の世界経済は、引き続き深刻な状況が続きました。米国では、輸出や個人消費はわずかに上向き兆しが見え始めたものの、設備投資が大きく落ち込み、景気後退が続きました。欧州でも、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷により景気後退が進みました。アジアでは、各国とも総じて低調に推移しましたが、中国は景気刺激策が奏効し持ち直し始めました。日本では、世界経済悪化の影響を受け、引き続き輸出や設備投資が落ち込むとともに雇用情勢の悪化などから個人消費が低迷しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィスイメージング機器市場では各地域でネットワーク複合機の需要が減少し、モノクロ機、カラー機ともに低調に推移しました。コンピュータ周辺機器市場では、レーザービームプリンタは、これまで需要を牽引してきたカラー機やローエンド機の需要も低迷し、前年同期の水準を下回りました。インクジェットプリンタについては、単機能機、複合機ともに需要低下が進み、前年同期の市場規模を割り込みました。カメラ市場ではデジタル一眼レフカメラの需要は底堅さをみせたものの、コンパクトデジタルカメラは低調に推移するとともに、販売価格の下落が進行しました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置の需要が著しく減退したことに加え、液晶用露光装置の需要も液晶パネルの価格下落に伴い減少に転じました。当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比約7円円高の97.19円、ユーロが前年同期比約31円円高の132.90円となりました。

当四半期の売上高は、前四半期に続きオフィス機器などの販売数量が需要の低迷により大きく落ち込んだことに加え、大幅な円高の影響も受けたことから、前年同期より28.2%減の7,938億円となり、当四半期累計では29.9%減の1兆4,808億円となりました。売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動などにより引き続き改善に努めたものの、円高や販売数量の落ち込み、販売価格下落などの影響を受け、5.5ポイント低下し43.5%となり、当四半期累計でも43.5%となりました。これに伴い、売上総利益は36.2%減の3,455億円となり、当四半期累計では38.1%減の6,443億円となりました。営業費用は、グループを挙げて徹底的な削減に取り組み21.2%減少しましたが、営業利益は72.0%減の449億円となり当四半期累計では80.4%減の649億円となりました。営業外収益及び費用は、為替差損益や持分法損益などにより219億円悪化しました。この結果、税引前四半期純利益は79.4%減の355億円、当四半期累計では82.9%減の579億円となり、四半期純利益（キヤノン(株)に帰属）は85.5%減の156億円、当四半期累計では84.5%減の333億円となりました。

基本的1株当たり四半期純利益（キヤノン(株)に帰属）は、前年同期に比べ72円88銭減の12円64銭、当四半期累計では、143円07銭減の27円01銭となりました。

(2) 製品事業別の状況

当四半期の業績を製品事業別に概観しますと、事務機事業では経済環境の急激な悪化に伴うオフィス機器需要の減退が続きました。オフィスイメージング機器は、デジタル商業印刷用プリンタが比較的堅調であったものの、各地域でネットワーク複合機の販売が低迷し、円高の影響も加わったことから当四半期が30.6%、当四半期累計が30.9%の減収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタは、流通在庫の適正化のための出荷調整が続き、販売が落ち込んだことに円高の影響も加わり、当四半期が36.3%、当四半期累計が39.2%の減収となりました。インクジェットプリンタは、市場全体が停滞する中で、米州が好調であったことなどから販売台数は前年同期比で増加に転じましたが、円高や販売価格下落の影響により、当四半期が16.1%、当四半期累計が21.2%の減収となりました。この結果、コンピュータ周辺機器全体では、当四半期が30.9%、当四半期累計が34.6%の減収となりました。また、ビジネス情報機器は、国内でPCの販売の減少などにより当四半期が16.0%、当四半期累計が20.1%の減収となりました。これらの結果、事務機事業の売上高は当四半期が30.3%減の4,860億円、当四半期累計が32.5%減の9,376億円となり、営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が大きく減少したことなどから、当四半期が60.6%減の551億円、当四半期累計が62.3%減の1,142億円となりました。

カメラ事業においては、デジタル一眼レフカメラは、高画質・普及型モデルのEOS Kiss X3やハイアマチュア向けのEOS 5D Mark IIなどの販売が引き続き堅調に推移し、販売数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラでは、IXYシリーズ4機種、PowerShotシリーズ4機種の新製品群が市場で良好に受入れられたものの、全体としては市況低迷の影響を受け販売数量は減少しました。円高の影響も加わり、カメラ事業全体の売上高は、当四半期が20.7%減の2,461億円、当四半期累計が22.3%減の4,116億円となり、営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の低下などにより、当四半期が42.0%減の388億円、当四半期累計が58.6%減の466億円となりました。

光学機器及びその他事業については、半導体用露光装置がメモリー市況の著しい悪化により低迷したことに加え、液晶用露光装置も比較的高い水準で推移した昨年の反動から販売数量が落ち込んだ結果、売上高は当四半期が37.2%減の617億円、当四半期累計が32.5%減の1,316億円となり、営業利益は、売上高が大きく減少したことなどから、当四半期が64億円の赤字、当四半期累計が178億円の赤字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、減益となったことなどから前年同期より1,469億円減少し、1,887億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応やコストダウンなどを目的としたものに絞り込んだことで、前年同期から712億円減少し、2,183億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期から757億円悪化し、296億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、679億円の配当の支払いなどにより、714億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から756億円減少し6,036億円となりました。

(4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済を展望しますと、昨年来の世界同時不況が続く中で各国が講じた様々な景気対策や金融政策に一定の効果が現われ、一部の先行指標に下げ止まりの兆しなど明るい材料も見え始めました。先進各国での雇用情勢の悪化など、景気の先行きには不透明な面があり、世界経済の本格的な回復には時間がかかるものの、期末へ向けて悪化幅が縮小し、徐々に下げ止まっていくものと思われま

す。当社関連市場においては、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタでは、オフィス機器の需要が低迷し、カラー機、モノクロ機ともに厳しい状況が続くものと想定されます。インクジェットプリンタやコンパクトデジタルカメラは、景気悪化に伴う購買意欲の低下により、当面の間は停滞するものと予想されますが、デジタル一眼レフカメラは、引き続き堅調な実需を維持するものと思われま

す。また、半導体用露光装置は、デバイスメーカーの投資計画の見直しにより、大幅に需要が減退するものと想定されます。液晶用露光装置につきましては、液晶パネルメーカーの増産が見込まれ、前年の水準には至らないものの需要は上向くものと想定されます。このような状況の中、この下半期は、デジタルカメラやインクジェットプリンタなどで引き続き、競争力の高い新製品を投入するとともに、ネットワーク複合機ではファイルサーバーを搭載しパソコンとの連携やITサービスへの対応力も高めた複合機の新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」を立上げ、販売力を強化してまいります。

通期の業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、主要国の金利情勢や経済の先行きなど不透明な状況が続くものと想定されますが、米ドルについては1米ドル95円、ユーロについては1ユーロ130円と、前年同期比でそれぞれ約7円、約12円の円高を想定しております。通期の業績見通しは、この為替レートを前提として当四半期までの業績に市場の直近の状況などを加味し、売上高は3兆2,000億円に、営業利益は1,900億円にそれぞれ前回公表から修正し、税引前当期純利益1,800億円及び当期純利益(キヤノン(株)に帰属)1,100億円は、前回公表を据え置いております。

【連結業績予想】

通期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C) / C
売上高	3,330,000	3,200,000	△130,000	4,094,161	△21.8%
営業利益	180,000	190,000	10,000	496,074	△61.7%
税引前当期純利益	180,000	180,000	0	481,147	△62.6%
当期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	110,000	110,000	0	309,148	△64.4%

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組むこと、具体的には、中長期的に配当性向を連結ベースで30%程度とすることを基本方針としております。

平成21年第2四半期は、厳しい外部環境により減益となりましたが、中間配当金につきましては安定的な株主還元を重視し、平成20年度と同額の55円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年6月30日現在)	増 減
資 産	流 動 資 産	(2,064,848)	(1,830,763)	(△234,085)
	現金及び現金同等物	679,196	603,565	△75,631
	短期投資	7,651	27,215	19,564
	売上債権	595,422	512,858	△82,564
	たな卸資産	506,919	423,989	△82,930
	前払費用及びその他の流動資産	275,660	263,136	△12,524
	固 定 資 産	(1,905,086)	(1,913,906)	(8,820)
	長期債権	14,752	14,892	140
	投資資産	88,825	86,620	△2,205
	有形固定資産	1,357,186	1,353,089	△4,097
	無形固定資産	119,140	122,903	3,763
	その他の資産	325,183	336,402	11,219
	部	資 産 合 計	3,969,934	3,744,669
負 債 及 び 純 資 産	流 動 負 債	(944,000)	(696,565)	(△247,435)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	5,540	5,193	△347
	買入債務	406,746	281,360	△125,386
	未払法人税等	69,961	18,094	△51,867
	未払費用	277,117	245,296	△31,821
	その他の流動負債	184,636	146,622	△38,014
	固 定 負 債	(174,952)	(176,343)	(1,391)
	長期債務	8,423	6,797	△1,626
	未払退職及び年金費用	110,784	112,675	1,891
	その他の固定負債	55,745	56,871	1,126
	負 債 合 計	(1,118,952)	(872,908)	(△246,044)
	株 主 資 本	(2,659,792)	(2,683,183)	(23,391)
	資 本 金	174,762	174,762	-
資 本 剰 余 金	403,790	403,926	136	
利 益 剰 余 金 合 計	(2,930,282)	(2,895,726)	(△34,556)	
利 益 準 備 金	53,706	54,351	645	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,876,576	2,841,375	△35,201	
その他の包括利益(損失)累計額	△292,820	△234,999	57,821	
自 己 株 式	△556,222	△556,232	△10	
非 支 配 持 分	191,190	188,578	△2,612	
純 資 産 合 計	(2,850,982)	(2,871,761)	(20,779)	
部	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,969,934	3,744,669	△225,265

	平成20年12月31日	平成21年6月30日
(注) 1. 貸倒引当金	9,318	11,259
2. 減価償却累計額	1,635,601	1,755,596
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△235,968	△176,987
未実現有価証券評価損益	1,135	2,747
金融派生商品損益	1,493	△183
年金債務調整額	△59,480	△60,576

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成20年12月期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	1,105,894	100.0	793,785	100.0	△312,109
売 上 原 価	564,304	51.0	448,320	56.5	△115,984
売 上 総 利 益	541,590	49.0	345,465	43.5	△196,125
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	285,529	25.8	219,742	27.6	△65,787
研 究 開 発 費	95,908	8.7	80,817	10.2	△15,091
計	381,437	34.5	300,559	37.8	△80,878
営 業 利 益	160,153	14.5	44,906	5.7	△115,247
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,773		1,357		△3,416
支 払 利 息	△251		△137		114
そ の 他 一 純 額	7,928		△10,634		△18,562
計	12,450	1.1	△9,414	△1.2	△21,864
税 引 前 四 半 期 純 利 益	172,603	15.6	35,492	4.5	△137,111
法 人 税 等	61,304	5.5	17,346	2.2	△43,958
非 支 配 持 分 控 除 前 益	111,299	10.1	18,146	2.3	△93,153
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	3,458	0.3	2,541	0.3	△917
四 半 期 純 利 益 (キヤノン(株)に帰属)	107,841	9.8	15,605	2.0	△92,236

(注) 平成20年12月期第2四半期連結会計期間及び平成21年12月期第2四半期連結会計期間の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ163,706百万円(増加)、37,400百万円(増加)となります。

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	2,113,432	100.0	1,480,819	100.0	△632,613
売 上 原 価	1,071,977	50.7	836,540	56.5	△235,437
売 上 総 利 益	1,041,455	49.3	644,279	43.5	△397,176
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	535,009	25.3	425,735	28.7	△109,274
研 究 開 発 費	175,463	8.3	153,606	10.4	△21,857
計	710,472	33.6	579,341	39.1	△131,131
営 業 利 益	330,983	15.7	64,938	4.4	△266,045
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,966		2,791		△8,175
支 払 利 息	△663		△221		442
そ の 他 一 純 額	△2,041		△9,622		△7,581
計	8,262	0.4	△7,052	△0.5	△15,314
税 引 前 四 半 期 純 利 益	339,245	16.1	57,886	3.9	△281,359
法 人 税 等	117,338	5.6	24,105	1.6	△93,233
非 支 配 持 分 控 除 前 益	221,907	10.5	33,781	2.3	△188,126
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	7,422	0.4	432	0.0	△6,990
四 半 期 純 利 益 (キヤノン(株)に帰属)	214,485	10.1	33,349	2.3	△181,136

(注) 平成20年12月期第2四半期連結累計期間及び平成21年12月期第2四半期連結累計期間の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ167,466百万円(増加)、91,273百万円(増加)となります。

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成20年12月期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		平成21年12月期 平成20年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	697,208	63	485,989	61	69.7
オフィスイメージング機器	311,575	28	216,346	27	69.4
コンピュータ周辺機器	363,652	33	251,177	32	69.1
ビジネス情報機器	21,981	2	18,466	2	84.0
カ メ ラ	310,416	28	246,056	31	79.3
光学機器及びその他	98,270	9	61,740	8	62.8
合 計	1,105,894	100	793,785	100	71.8
国 内	218,818	20	173,378	22	79.2
海 外	887,076	80	620,407	78	69.9
米 州	314,785	29	225,529	28	71.6
欧 州	379,508	34	239,108	30	63.0
そ の 他	192,783	17	155,770	20	80.8

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年6月30日)		平成21年12月期 平成20年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	1,388,994	66	937,595	63	67.5
オフィスイメージング機器	599,099	29	413,866	28	69.1
コンピュータ周辺機器	743,161	35	486,385	33	65.4
ビジネス情報機器	46,734	2	37,344	2	79.9
カ メ ラ	529,411	25	411,605	28	77.7
光学機器及びその他	195,027	9	131,619	9	67.5
合 計	2,113,432	100	1,480,819	100	70.1
国 内	446,599	21	342,882	23	76.8
海 外	1,666,833	79	1,137,937	77	68.3
米 州	585,449	28	401,860	27	68.6
欧 州	716,624	34	449,175	30	62.7
そ の 他	364,760	17	286,902	20	78.7

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンタ、イメージスキャナ

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓

カメラ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ、
磁気ヘッド、マイクロモータ

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	221,907	33,781
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	163,690	155,003
固定資産売却損益	4,452	△2,977
法人税等繰延税額	2,057	11,367
売上債権の減少	75,641	101,401
たな卸資産の減少 (△増加)	△55,714	98,766
買入債務の増加 (△減少)	19,430	△146,775
未払法人税等の減少	△43,889	△52,879
未払費用の減少	△33,727	△40,676
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (△減少)	△4,811	824
その他－純額	△13,438	30,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,598	188,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△236,641	△195,449
固定資産売却額	4,192	8,450
売却可能有価証券購入額	△7,014	△50
売却可能有価証券売却額及び償還額	4,062	241
定期預金の増加	△204	△20,153
子会社買収額(取得現金控除後)	△209	△2,979
投資による支払額	△44,509	△10,133
その他－純額	△9,218	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,541	△218,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	5,866	2,228
長期債務の返済額	△3,646	△3,232
短期借入金の減少	△2,670	△204
配当金の支払額	△75,663	△67,897
自己株式取得－純額	△33	△18
その他－純額	△8,824	△2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,970	△71,360
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△39,155	25,360
現金及び現金同等物の純増減額	△78,068	△75,631
現金及び現金同等物の期首残高	944,463	679,196
現金及び現金同等物の期末残高	866,395	603,565

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	697,208		485,989		△211,219	△30.3
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	697,208	100.0	485,989	100.0	△211,219	△30.3
	2. 営業費用	557,349	79.9	430,937	88.7	△126,412	△22.7
	営業利益	139,859	20.1	55,052	11.3	△84,807	△60.6
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	310,416		246,056		△64,360	△20.7
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	310,416	100.0	246,056	100.0	△64,360	△20.7
	2. 営業費用	243,557	78.5	207,276	84.2	△36,281	△14.9
	営業利益	66,859	21.5	38,780	15.8	△28,079	△42.0
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	98,270		61,740		△36,530	△37.2
	2) セグメント間	65,702		48,470		△17,232	△26.2
	計	163,972	100.0	110,210	100.0	△53,762	△32.8
	2. 営業費用	163,785	99.9	116,627	105.8	△47,158	△28.8
	営業利益	187	0.1	△6,417	△5.8	△6,604	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△65,702		△48,470		17,232	—
	計	△65,702	—	△48,470	—	17,232	—
	2. 営業費用	△18,950	—	△5,961	—	12,989	—
	営業利益	△46,752	—	△42,509	—	4,243	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,105,894		793,785		△312,109	△28.2
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,105,894	100.0	793,785	100.0	△312,109	△28.2
	2. 営業費用	945,741	85.5	748,879	94.3	△196,862	△20.8
	営業利益	160,153	14.5	44,906	5.7	△115,247	△72.0

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第2四半期連結会計期間及び平成21年12月期第2四半期連結会計期間においてそれぞれ46,542百万円、42,509百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【第2四半期連結累計期間】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年6月30日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,388,994		937,595		△451,399	△32.5
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,388,994	100.0	937,595	100.0	△451,399	△32.5
	2. 営業費用	1,085,956	78.2	823,439	87.8	△262,517	△24.2
	営業利益	303,038	21.8	114,156	12.2	△188,882	△62.3
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	529,411		411,605		△117,806	△22.3
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	529,411	100.0	411,605	100.0	△117,806	△22.3
	2. 営業費用	416,826	78.7	364,995	88.7	△51,831	△12.4
	営業利益	112,585	21.3	46,610	11.3	△65,975	△58.6
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	195,027		131,619		△63,408	△32.5
	2) セグメント間	121,917		89,684		△32,233	△26.4
	計	316,944	100.0	221,303	100.0	△95,641	△30.2
	2. 営業費用	311,427	98.3	239,069	108.0	△72,358	△23.2
	営業利益	5,517	1.7	△17,766	△8.0	△23,283	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△121,917		△89,684		32,233	—
	計	△121,917	—	△89,684	—	32,233	—
	2. 営業費用	△31,760	—	△11,622	—	20,138	—
	営業利益	△90,157	—	△78,062	—	12,095	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,113,432		1,480,819		△632,613	△29.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	2,113,432	100.0	1,480,819	100.0	△632,613	△29.9
	2. 営業費用	1,782,449	84.3	1,415,881	95.6	△366,568	△20.6
	営業利益	330,983	15.7	64,938	4.4	△266,045	△80.4

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第2四半期連結累計期間及び平成21年12月期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ89,837百万円、78,062百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

② 所在地別セグメント情報

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		(参考)		平成21年12月期		(参考)	
		平成20年12月期		平成21年12月期		増 減	
		(平成20年4月1日～平成20年6月30日)		(平成21年4月1日～平成21年6月30日)		金額	(%)
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	252,580		202,506		△50,074	△19.8
	2) セグメント間	606,674		415,184		△191,490	△31.6
	計	859,254	100.0	617,690	100.0	△241,564	△28.1
	2. 営業費用	671,841	78.2	545,801	88.4	△126,040	△18.8
	営業利益	187,413	21.8	71,889	11.6	△115,524	△61.6
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	311,800		220,095		△91,705	△29.4
	2) セグメント間	1,360		187		△1,173	△86.3
	計	313,160	100.0	220,282	100.0	△92,878	△29.7
	2. 営業費用	305,558	97.6	218,374	99.1	△87,184	△28.5
	営業利益	7,602	2.4	1,908	0.9	△5,694	△74.9
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	379,211		238,750		△140,461	△37.0
	2) セグメント間	1,545		502		△1,043	△67.5
	計	380,756	100.0	239,252	100.0	△141,504	△37.2
	2. 営業費用	376,243	98.8	234,078	97.8	△142,165	△37.8
	営業利益	4,513	1.2	5,174	2.2	661	14.6
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	162,303		132,434		△29,869	△18.4
	2) セグメント間	222,080		117,943		△104,137	△46.9
	計	384,383	100.0	250,377	100.0	△134,006	△34.9
	2. 営業費用	375,296	97.6	240,985	96.2	△134,311	△35.8
	営業利益	9,087	2.4	9,392	3.8	305	3.4
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△831,659		△533,816		297,843	—
	計	△831,659	—	△533,816	—	297,843	—
	2. 営業費用	△783,197	—	△490,359	—	292,838	—
	営業利益	△48,462	—	△43,457	—	5,005	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,105,894		793,785		△312,109	△28.2
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,105,894	100.0	793,785	100.0	△312,109	△28.2
	2. 営業費用	945,741	85.5	748,879	94.3	△196,862	△20.8
	営業利益	160,153	14.5	44,906	5.7	△115,247	△72.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第2四半期連結会計期間及び平成21年12月期第2四半期連結会計期間においてそれぞれ46,542百万円、42,509百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【第2四半期連結累計期間】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年6月30日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	501,874		416,201		△85,673	△17.1
	2) セグメント間	1,193,604		719,475		△474,129	△39.7
	計	1,695,478	100.0	1,135,676	100.0	△559,802	△33.0
	2. 営業費用	1,330,652	78.5	1,029,739	90.7	△300,913	△22.6
	営業利益	364,826	21.5	105,937	9.3	△258,889	△71.0
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	581,309		391,236		△190,073	△32.7
	2) セグメント間	1,698		965		△733	△43.2
	計	583,007	100.0	392,201	100.0	△190,806	△32.7
	2. 営業費用	570,535	97.9	390,432	99.5	△180,103	△31.6
	営業利益	12,472	2.1	1,769	0.5	△10,703	△85.8
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	715,716		447,612		△268,104	△37.5
	2) セグメント間	2,378		937		△1,441	△60.6
	計	718,094	100.0	448,549	100.0	△269,545	△37.5
	2. 営業費用	700,913	97.6	435,064	97.0	△265,849	△37.9
	営業利益	17,181	2.4	13,485	3.0	△3,696	△21.5
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	314,533		225,770		△88,763	△28.2
	2) セグメント間	386,513		208,295		△178,218	△46.1
	計	701,046	100.0	434,065	100.0	△266,981	△38.1
	2. 営業費用	674,447	96.2	420,583	96.9	△253,864	△37.6
	営業利益	26,599	3.8	13,482	3.1	△13,117	△49.3
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△1,584,193		△929,672		654,521	—
	計	△1,584,193	—	△929,672	—	654,521	—
	2. 営業費用	△1,494,098	—	△859,937	—	634,161	—
	営業利益	△90,095	—	△69,735	—	20,360	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,113,432		1,480,819		△632,613	△29.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	2,113,432	100.0	1,480,819	100.0	△632,613	△29.9
	2. 営業費用	1,782,449	84.3	1,415,881	95.6	△366,568	△20.6
	営業利益	330,983	15.7	64,938	4.4	△266,045	△80.4

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第2四半期連結累計期間及び平成21年12月期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ89,837百万円、78,062百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年6月30日現在)	増	減
連結子会社数	245	240		△5
持分法適用関連会社数	18	16		△2
合計	263	256		△7

2. 異動状況

連結子会社 新規：6社 除外：11社
持分法適用関連会社 新規：1社 除外：3社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)
東証第二部：キヤノンソフトウェア(株)
大証第二部：キヤノンマシナリー(株)
JASDAQ：トッキ(株)、アジアパシフィックシステム総研(株)
大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。セグメント情報については、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

新会計基準

米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」（以下「基準書第160号」という。）を平成21年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

平成21年12月期 第2四半期 決算補足資料(連結)

(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 収益性.....	補 4
7. 為替影響.....	補 4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
9. 研究開発費.....	補 5
10. 設備投資/減価償却費.....	補 5
11. たな卸資産.....	補 5
12. 有利子負債依存度.....	補 5
13. 海外生産比率.....	補 5
14. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)			平成21年12月期 (2009年)			対前年同期増減率		
	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 実績	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 予想	第2四半期	第2四半期累計	年間
国内									
事務機	153,984	309,484	607,015	129,075	251,735	-	△16.2%	△18.7%	-
オフィスイメージング機器	95,927	194,330	370,901	73,313	147,944	-	△23.6%	△23.9%	-
コンピュータ周辺機器	45,175	86,585	184,945	44,116	79,738	-	△2.3%	△7.9%	-
ビジネス情報機器	12,882	28,569	51,169	11,646	24,053	-	△9.6%	△15.8%	-
カメラ	34,284	67,632	136,791	27,805	51,146	-	△18.9%	△24.4%	-
光学機器及びその他	30,550	69,483	124,474	16,498	40,001	-	△46.0%	△42.4%	-
合計	218,818	446,599	868,280	173,378	342,882	723,300	△20.8%	△23.2%	△16.7%
海外									
事務機	543,224	1,079,510	2,053,004	356,914	685,860	-	△34.3%	△36.5%	-
オフィスイメージング機器	215,648	404,769	748,622	143,033	265,922	-	△33.7%	△34.3%	-
コンピュータ周辺機器	318,477	656,576	1,269,823	207,061	406,647	-	△35.0%	△38.1%	-
ビジネス情報機器	9,099	18,165	34,559	6,820	13,291	-	△25.0%	△26.8%	-
カメラ	276,132	461,779	905,156	218,251	360,459	-	△21.0%	△21.9%	-
光学機器及びその他	67,720	125,544	267,721	45,242	91,618	-	△33.2%	△27.0%	-
合計	887,076	1,666,833	3,225,881	620,407	1,137,937	2,476,700	△30.1%	△31.7%	△23.2%
米州									
事務機	197,333	391,114	759,864	135,767	255,246	-	△31.2%	△34.7%	-
オフィスイメージング機器	81,019	151,898	287,319	49,495	93,486	-	△38.9%	△38.5%	-
コンピュータ周辺機器	112,461	231,146	457,816	83,191	155,929	-	△26.0%	△32.5%	-
ビジネス情報機器	3,853	8,070	14,729	3,081	5,831	-	△20.0%	△27.7%	-
カメラ	103,248	167,514	339,141	75,949	121,274	-	△26.4%	△27.6%	-
光学機器及びその他	14,204	26,821	55,566	13,813	25,340	-	△2.8%	△5.5%	-
合計	314,785	585,449	1,154,571	225,529	401,860	903,200	△28.4%	△31.4%	△21.8%
欧州									
事務機	257,620	515,385	964,782	154,248	309,003	-	△40.1%	△40.0%	-
オフィスイメージング機器	106,645	201,060	364,288	72,776	134,356	-	△31.8%	△33.2%	-
コンピュータ周辺機器	146,867	306,103	584,247	78,387	168,412	-	△46.6%	△45.0%	-
ビジネス情報機器	4,108	8,222	16,247	3,085	6,235	-	△24.9%	△24.2%	-
カメラ	110,325	179,416	333,069	77,601	125,635	-	△29.7%	△30.0%	-
光学機器及びその他	11,563	21,823	43,549	7,259	14,537	-	△37.2%	△33.4%	-
合計	379,508	716,624	1,341,400	239,108	449,175	986,400	△37.0%	△37.3%	△26.5%
その他									
事務機	88,271	173,011	328,358	66,899	121,611	-	△24.2%	△29.7%	-
オフィスイメージング機器	27,984	51,811	97,015	20,762	38,080	-	△25.8%	△26.5%	-
コンピュータ周辺機器	59,149	119,327	227,760	45,483	82,306	-	△23.1%	△31.0%	-
ビジネス情報機器	1,138	1,873	3,583	654	1,225	-	△42.5%	△34.6%	-
カメラ	62,559	114,849	232,946	64,701	113,550	-	+3.4%	△1.1%	-
光学機器及びその他	41,953	76,900	168,606	24,170	51,741	-	△42.4%	△32.7%	-
合計	192,783	364,760	729,910	155,770	286,902	587,100	△19.2%	△21.3%	△19.6%
合計									
事務機	697,208	1,388,994	2,660,019	485,989	937,595	2,032,700	△30.3%	△32.5%	△23.6%
オフィスイメージング機器	311,575	599,099	1,119,523	216,346	413,866	814,800	△30.6%	△30.9%	△27.2%
コンピュータ周辺機器	363,652	743,161	1,454,768	251,177	486,385	1,142,300	△30.9%	△34.6%	△21.5%
ビジネス情報機器	21,981	46,734	85,728	18,466	37,344	75,600	△16.0%	△20.1%	△11.8%
カメラ	310,416	529,411	1,041,947	246,056	411,605	907,600	△20.7%	△22.3%	△12.9%
光学機器及びその他	98,270	195,027	392,195	61,740	131,619	259,700	△37.2%	△32.5%	△33.8%
合計	1,105,894	2,113,432	4,094,161	793,785	1,480,819	3,200,000	△28.2%	△29.9%	△21.8%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)			平成21年12月期 (2009年)			対前年同期増減率		
	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 実績	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 予想	第2四半期	第2四半期累計	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	697,208	1,388,994	2,660,019	485,989	937,595	2,032,700	△30.3%	△32.5%	△23.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	697,208	1,388,994	2,660,019	485,989	937,595	2,032,700	△30.3%	△32.5%	△23.6%
営業利益	139,859	303,038	544,644	55,052	114,156	277,800	△60.6%	△62.3%	△49.0%
営業利益率	20.1%	21.8%	20.5%	11.3%	12.2%	13.7%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	310,416	529,411	1,041,947	246,056	411,605	907,600	△20.7%	△22.3%	△12.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	310,416	529,411	1,041,947	246,056	411,605	907,600	△20.7%	△22.3%	△12.9%
営業利益	66,859	112,585	187,787	38,780	46,610	97,400	△42.0%	△58.6%	△48.1%
営業利益率	21.5%	21.3%	18.0%	15.8%	11.3%	10.7%	-	-	-
光学機器及びその他									
外部顧客に対する売上高	98,270	195,027	392,195	61,740	131,619	259,700	△37.2%	△32.5%	△33.8%
セグメント間の内部売上高	65,702	121,917	235,690	48,470	89,684	181,300	△26.2%	△26.4%	△23.1%
売上高 計	163,972	316,944	627,885	110,210	221,303	441,000	△32.8%	△30.2%	△29.8%
営業利益	187	5,517	△45,490	△6,417	△17,766	△30,200	-	-	-
営業利益率	0.1%	1.7%	△7.2%	△5.8%	△8.0%	△6.8%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△65,702	△121,917	△235,690	△48,470	△89,684	△181,300	-	-	-
売上高 計	△65,702	△121,917	△235,690	△48,470	△89,684	△181,300	-	-	-
営業利益	△46,752	△90,157	△190,867	△42,509	△78,062	△155,000	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	1,105,894	2,113,432	4,094,161	793,785	1,480,819	3,200,000	△28.2%	△29.9%	△21.8%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,105,894	2,113,432	4,094,161	793,785	1,480,819	3,200,000	△28.2%	△29.9%	△21.8%
営業利益	160,153	330,983	496,074	44,906	64,938	190,000	△72.0%	△80.4%	△61.7%
営業利益率	14.5%	15.7%	12.1%	5.7%	4.4%	5.9%	-	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)			平成21年12月期 (2009年)			対前年同期増減		
	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 実績	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 予想	第2四半期	第2四半期累計	年間
金融収支	4,522	10,303	18,605	1,220	2,570	3,000	△3,302	△7,733	△15,605
為替差損益	5,462	△5,114	△11,212	△5,708	△1,953	△3,100	△11,170	+3,161	+8,112
持分法投資損益	△1,217	△1,053	△20,047	△6,707	△12,013	△15,300	△5,490	△10,960	+4,747
その他	3,683	4,126	△2,273	1,781	4,344	5,400	△1,902	+218	+7,673
合計	12,450	8,262	△14,927	△9,414	△7,052	△10,000	△21,864	△15,314	+4,927

4. 製品別売上高構成比

	平成20年12月期 (2008年)			平成21年12月期 (2009年)		
	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 実績	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 予想
オフィスイメージング機器						
白黒複写機	42%	42%	41%	40%	40%	38%
カラー複写機	37%	37%	37%	38%	37%	37%
その他	21%	21%	22%	22%	23%	25%
コンピュータ周辺機器						
レーザービームプリンタ	73%	74%	73%	68%	69%	70%
インクジェットプリンタ	26%	25%	26%	31%	30%	29%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	1%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	58%	60%	60%	65%	65%	64%
その他	42%	40%	40%	35%	35%	36%
カメラ						
デジタルカメラ	75%	75%	75%	78%	78%	79%
ビデオカメラ	9%	8%	9%	7%	7%	8%
交換レンズ他	16%	17%	16%	15%	15%	13%
光学機器及びその他						
半導体機器	47%	47%	46%	34%	34%	28%
その他	53%	53%	54%	66%	66%	72%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成21年12月期 (2009年)		
	第2四半期 実績	第2四半期累計 実績	年間 予想
事務機			
国内	△16.2%	△18.7%	-
海外	△25.7%	△26.8%	-
合計	△23.6%	△25.0%	△17.2%
カメラ			
国内	△18.9%	△24.4%	-
海外	△10.3%	△9.9%	-
合計	△11.3%	△11.8%	△4.7%
光学機器及びその他			
国内	△46.0%	△42.4%	-
海外	△28.4%	△21.4%	-
合計	△33.9%	△28.9%	△30.8%
合計			
国内	△20.8%	△23.2%	△16.7%
海外	△21.1%	△21.7%	△15.0%
米州	△23.0%	△25.1%	△15.7%
欧州	△24.2%	△23.2%	△15.6%
その他	△12.0%	△13.2%	△12.7%
合計	△21.0%	△22.0%	△15.3%

6. 収益性

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE) ※キヤノン(株)に帰属	14.5%	11.1%	2.5%	4.2%
総資本純利益率(ROA) ※キヤノン(株)に帰属	9.6%	7.3%	1.7%	2.8%

7. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	第3-4四半期予想	年間予想
円/US\$	104.69	103.23	95.74	95.00	95.33
円/Euro	160.69	151.46	127.50	130.00	128.85

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)	
	第2四半期累計実績	年間予想
US\$	△485	△984
Euro	△888	△1,237
その他通貨	△133	△214
合計	△1,506	△2,435

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)	
	第3-4四半期予想	
売上高への影響額		
US\$	77	
Euro	31	
営業利益への影響額		
US\$	42	
Euro	23	

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,598	616,684	188,701	465,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,541	△472,480	△218,332	△355,000
フリーキャッシュ・フロー	46,057	144,204	△29,631	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,970	△277,565	△71,360	△144,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△39,155	△131,906	25,360	4,800
現金及び現金同等物の純増減額	△78,068	△265,267	△75,631	△29,200
現金及び現金同等物の期末残高	866,395	679,196	603,565	650,000

*平成21年12月期第1四半期より米国財務会計基準審議会基準書第160号を適用していることに関連して営業キャッシュフローを合計のみの表示と致しております。

9. 研究開発費

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
事務機	60,838	123,531	49,653	-
カメラ	23,628	45,458	22,146	-
光学機器及びその他	90,997	205,036	81,807	-
合計	175,463	374,025	153,606	310,000
売上高研究開発費比率	8.3%	9.1%	10.4%	9.7%

10. 設備投資/減価償却費

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
設備投資合計	174,677	361,988	133,379	280,000
減価償却費合計	163,690	341,337	155,003	325,000

11. たな卸資産

(1)期末残高

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	6月30日現在	
事務機	234,958	200,627	△34,331
カメラ	115,852	79,490	△36,362
光学機器及びその他	156,109	143,872	△12,237
合計	506,919	423,989	△82,930

(2)回転日数

(単位:日)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	6月30日現在	
事務機	34	39	+5
カメラ	41	35	△6
光学機器及びその他	144	199	+55
合計	47	52	+5

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	差異
	12月31日現在	6月30日現在	
有利子負債 / 総資本	0.4%	0.3%	△0.1%

13. 海外生産比率

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	第2四半期累計実績
海外生産比率	39%	36%

14. 従業員数

(単位:人)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	6月30日現在	
国内	72,445	74,831	+2,386
海外	94,535	90,487	△4,048
合計	166,980	165,318	△1,662